

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 28-1-042
補助事業名 平成28年度 国際交流の推進活動 補助事業
補助事業者名 公益財団法人ジョイセフ

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

資源循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに、発展途上国の母子保健や思春期保健サービスを提供するため、保健ボランティアの能力強化研修を実施し、もって公益の増進に寄与する。

(2) 実施内容

1. 保健ボランティアの能力強化研修と保健施設の出産環境整備

【保健ボランティアの能力強化研修】

1) 保健ボランティアへの母子栄養に関する研修

(<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2016/06/09/33668/>)

目的:

- 1) 継続ケアの観点から、妊娠から子どもが2歳になるまでの1000日間の母子栄養の重要性について知識を深める
- 2) 現地で入手可能な食材を活用し、栄養バランスを考慮した妊産婦や離乳食のレシピを紹介し、料理教室を開催する

日時:

グループ①2016年5月27日～28日(2日間) 参加者 保健ボランティア 36名

グループ②2016年5月30日～31日(2日間) 参加者 保健ボランティア 36名

グループ③2016年6月2日～3日(2日間) 参加者 保健ボランティア 36名

参加者: マサイティ郡フィワレ地区 56名、ムコルウェ地区 44名、ムタバ地区 8名の保健ボランティア 合計 108名

会場: マサイティ郡農業研修施設

活動と成果:

- マサイティ郡保健局の栄養士が講師となり、妊娠中及び出産後の栄養を含め母子の健康にとって1000日間の栄養の重要性を学び、理解を深めることができた。
- 現地のマーケットで入手可能な食材を組み合わせ、グループに分かれて、妊産婦の食事や離乳食のレシピを数種類実際に作ってみることで、栄養バランスと食材の組み合わせの工夫について学んだ。



2) 若者ピア・エデュケーター(PE)の再研修

目的: 思春期保健について、特に HIV や性感染症、月経教育についての研修を実施し、知識と理解を深める

日時: 2016 年 8 月 6 日～7 日 (2 日間)

参加者: マサイティ郡フィワレ地区 8 名・ムタバ地区 9 名、合計 17 名

会場: マサイティ郡農業研修施設

活動と成果:

- ライフスキル、HIV エイズや性感染症、行動変容のためのコミュニケーション、月経教育をテーマに、グループ討議やロールプレイ(劇)を交えながら、参加型の研修を実施し、実際に若者に向けたセッションの演習を行った。
- 若者ピア・エデュケーターの役割を見直し、また別の地区の若者ピア・エデュケーター(PE)同士で経験交流・情報交換する機会となった。



3) 新規保健ボランティアの育成研修

目的: マサイティ郡内にて、保健ボランティアがいない地区、また不足している地区を対象に、新規保健ボランティアの育成研修を実施

日時: 2016 年 8 月 22 日～28 日(7 日間)

参加者: マサイティ郡カフラフタ GRZ 地区・カトンテ地区保健ボランティア 合計 30 名

会場: マサイティ郡農業研修施設

活動と成果:

- 保健省の新規保健ボランティア育成マニュアルにもとづき、保健ボランティアの役割、妊娠・出産における男性参加の重要性、多産や若年妊娠、ジェンダーに基づく性暴力、妊娠・出産における危険な兆候、妊娠・出産時の手遅れによるリスクを予防するためのコミュニティサポート体制、行動変容に向けたコミュニケーション、活動記録などをテーマにした 7 日間の研修を実施。
- リプロダクティブヘルス視覚教材であるマギーエプロンやマグネルキットを活用し、グループ討議、ロールプレイを交えながら参加型の研修を行い、妊娠や出産についての理解と知識を得ることができ、より安全な妊娠・出産に向けたコミュニティの体制について協議が出来た。



4) 保健ボランティアの家族計画に関する研修

目的: 家族計画の重要性、また家族計画の正しい使い方や副作用について知識を深める

日時: マサイティ郡 2016 年 11 月 1 日～2 日(2 日間)

ムポングウェ郡 2016 年 11 月 3 日～4 日(2 日間)

参加者: 保健ボランティア マサイティ郡 31 名、ムポングウェ郡 35 名 合計 66 名

会場: マサイティ郡農業研修施設

活動と成果:

- 保健ボランティアが提供できる家族計画サービスは限られているため、下記のテーマを中心に研修を実施し、保健ボランティアが家族計画について正しい情報提供を行えるよう強化した。

テーマ:

リプロダクティブヘルスと家族計画の重要性、家族計画の種類(コンドーム、ピル、注射法など)の使い方及び副作用、性感染症や HIV エイズ、コミュニティにおける啓発教育活動とマッピング、若者に向けた啓発活動とサービス提供、地域のサポート体制、活動記録など

- リプロダクティブヘルス視覚教材であるマギーエプロンやマグネルキットを活用し、グループ討議、ロールプレイを交えながら参加型の研修を行い、家族計画に関する正しい使い方や副作用について深めた。



【保健施設の出産環境整備】

保健施設での出産時に必要な医療資器材として、アルコール消毒液、ゴム手袋、助産師用のプラスチック製エプロン、産後パッド、へその緒を切る道具、新生児体重計、バケツ等をプロジェクト対象地区である 3 か所(マサイティ郡ムタバ地区、ムポングウェ郡カルウェオ地区・ミカタ地区)の保健施設に配布し、より安全で衛生的な出産環境の整備に努めた。



2. 再生自転車の海外譲与及び人力発電自転車による生活環境の向上

- ◆ 再生自転車の海外譲与事業は、交通手段が少なくアクセスが良くない途上国においてニーズが高く、大変に有効な事業として評価されている。多くの国からの要望に応えるために、承認補助対象経費を上回る約438万円の自己負担金を加算し、5カ国向けに計2,250台の再生自転車を寄贈することができた。

◆ 人力発電自転車の開発による生活環境の向上

ザンビア向けに寄贈している人力発電自転車は、村人たちの保健衛生状況の向上のために無償で啓発活動を実施している保健ボランティアのインセンティブを高める役割を果たしている。保健ボランティアが人力発電自転車のペダルを漕ぐことで電気が蓄電され、電気が提供される仕組みである。保健ボランティアにとり、啓発活動を実施することで電気を手に入れることができ、携帯電話の充電やLEDランプの照明が灯ることで大変好評である。

近年、ザンビアは雨量が極度に減少しているため、エネルギーを節約し計画停電が行われているが、無電化地域である農村地域では、保健ボランティアが電気を入手することができ、生活の環境が徐々に変わりつつある。また、同地区においては、住民への携帯電話の充電サービスを提供することで収入作り運動へと展開する考えも現れ、具体的に実践に向け検討されている。今年度は、20台分の寄贈であるが、保健ボランティアや若者のピアエデュケーターの人数は300名を超えている地域であり、まだまだ数量的に不足しているのが現状である。

【ボランティアの声】



ムコルウェ地区では、ほとんどの家に電気が通っていません。携帯の充電は学校に行き、K1.5(約 15 円)を支払っていますが、2時間かけて学校に充電をしに来る人もいます。

この発電式自転車を各コミュニティ(5カ所)に置き、住民が時間をかけずに充電できる電気を売る収入創出活動を計画しています。

この活動で得た資金は、妊産婦の緊急の搬送経費や子どもの栄養不良改善、そしてマタニティハウスのメンテナンス経費にも使いたい。

今まで、夜のお産はろうそくで行っていました。灯りも限られており、何かあった時にとても危険でした。この発電式自転車が日本から来てから、お産に使用しています。お産はいつ起こるかわかりませんので、事前に発電式自転車をこいで充電をフルにしています。お産を終えてからも6時間ほどお母さんのお部屋を明るくする。また、お産の記録や報告書の作成などを夜にしないといけなくもあり、このライトを使わせていただいています。

携帯の充電にも非常に役に立っています。お産の緊急の対応に備えて、携帯はいつもオンにしておかないといけませんので、停電の際にはこの自転車を活用させてもらっています。また、お産をしにきた家族にもこの充電式の自転車を使用してもらい、家族への連絡時の充電にも使っています。

この発電式自転車はとても役立っています。この自転車のおかげで、停電でもお産が変わらずにできる安心感が今ではあります。



ホセア ロングウェさん
(ムコルウェ保健センターの助産師)

(別紙5)

2 予想される事業実施効果

日本から途上国に寄贈する安全性を担保した再生自転車の寄贈最終目的は、途上国の農村地域に住む女性たちの命と健康を守るところにある。村の女性たちの命を守るために、日々各村々を巡回し、女性たちが必要とする妊産婦保健や家族計画に関わる情報や知識の伝達、および男性の理解を求める啓発活動を実施することが、保健ボランティアの役割である。その保健ボランティアの活動が効率よく実施できるように支えているのが再生自転車である。

本助成事業は、途上国の村人に対する啓発活動を効果的に実施する保健ボランティアの育成と再研修の支援であり、また、育成された保健ボランティアの活動をサポートする支援でもある。保健ボランティアの啓発活動がますます活性化することにより、女性たちの健康に関する知識や意識が向上し、行動の変容も大いに期待される。

単に移動手段として使われている自転車が、このような形で間接的に人命を救助し、また生活環境の向上にもつながっている。日本らしい有意義な支援事業として認識している。

3 補助事業に係る成果物

無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 公益財団法人ジョイセフ(コウエキザイダンホウジン ジョイセフ)

住 所： 〒162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

代 表 者： 代表理事 山口澄江(ヤマグチ スミエ)

担 当 部 署： 市民社会連携グループ(シミンシャカイレンケイグループ)

担 当 者 名： プログラム・アドバイザー 簡野芳樹(カンノ ヨシタツ)

電 話 番 号： 03-3268-5877

F A X： 03-3235-9774

E - m a i l： ykanno@joicfp.or.jp

U R L： <http://www.joicfp.or.jp>